

I 統一的な基準による財務書類4表について

はじめに

全ての地方公共団体において平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成28年度決算より平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

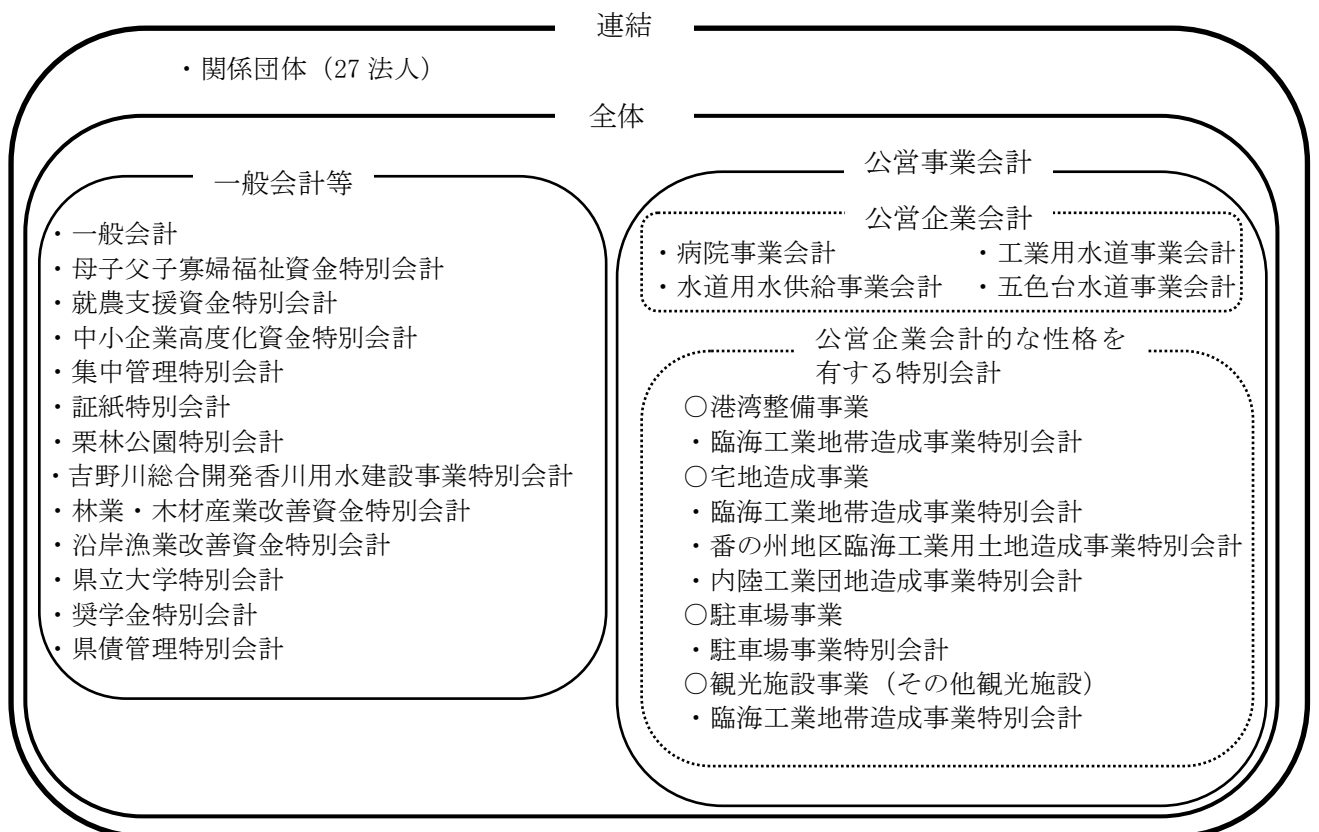
1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 法人)】

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| ・(公財) 吉野川水源地域対策基金 | ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金 |
| ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団 | ・(公財) 香川県国際交流協会 |
| ・(公財) かがわ水と緑の財団 | ・(公財) 香川県環境保全公社 |
| ・(公財) かがわ健康福祉機構 | ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団 |
| ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会 | ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団 |
| ・(社福) 香川県社会福祉事業団 | ・(公財) 香川いのちのリレー財団 |
| ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター | ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター |
| ・(公財) かがわ産業支援財団 | ・香川県信用保証協会 |
| ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会 | ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株) |
| ・(一財) かがわ県産品振興機構 | ・(公財) 香川県農地機構 |
| ・(公財) 香川県青果物協会 | ・(公財) 香川県畜産協会 |
| ・(公財) 香川県水産振興基金 | ・香川県漁業信用基金協会 |
| ・(公財) 香川県建設技術センター | ・(公財) 香川県下水道公社 |
| ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター | |

※高松空港ビル(株)につきましては、平成 29 年 11 月に全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

3. 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税金等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

II 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減	科目	H28	H29	増減
固定資産	1,153,587	1,176,767	23,180	固定負債	929,099	927,367	▲ 1,732
有形固定資産	1,010,017	1,028,386	18,369	地方債	814,530	815,088	558
事業用資産	259,764	261,727	1,963	その他	114,568	112,278	▲ 2,290
インフラ資産	739,114	755,202	16,088	流動負債	63,478	63,978	500
物品	11,139	11,457	318	1年内償還予定地方債	53,268	53,655	387
無形固定資産	1,263	743	▲ 520	その他	10,210	10,323	113
投資その他の資産	142,308	147,637	5,329	負債合計	992,577	991,345	▲ 1,232
流動資産	47,720	38,609	▲ 9,111	純資産合計	208,731	224,030	15,299
資産合計	1,201,307	1,215,376	14,069	負債及び純資産合計	1,201,307	1,215,376	14,069

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「有形固定資産」が18,369百万円増えた一方で、「流動資産」が9,111百万円減った結果、資産合計が14,069百万円増加しました。

負債については、臨時財政対策債が5,086百万円増えたことにより地方債が945百万円増加した一方、退職手当引当金が1,848百万円減った結果、負債合計が1,232百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減
経常費用	300,190	310,475	10,285
業務費用	185,444	191,729	6,285
人件費	113,304	117,434	4,130
物件費等	60,497	62,344	1,847
その他の業務費用	11,644	11,951	307
移転費用	114,746	118,746	4,000
経常収益	15,103	14,809	▲ 294
純経常行政コスト	▲ 285,087	▲ 295,666	▲ 10,579
臨時損益	▲ 900	▲ 872	28
純行政コスト	▲ 285,988	▲ 296,538	▲ 10,550

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額が増加したことなどにより「業務費用」が増加したほか、補助金などで構成される「移転費用」も増加したことなどにより、「純行政コスト」は10,550百万円増えています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減
純行政コスト	▲ 285,988	▲ 296,538	▲ 10,550
財源	310,997	310,577	▲ 420
税収等	266,087	265,787	▲ 300
国県等補助金	44,910	44,790	▲ 120
本年度差額	25,009	14,039	▲ 10,970
無償所管換等	405	1,261	856
本年度純資産変動額	25,414	15,300	▲ 10,114

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「財源」はほぼ前年並みとなったものの、「純行政コスト」の増加により「本年度純資産変動額」は10,114百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	H28	H29	増減
業務活動収支	19,293	14,788	▲ 4,505
業務支出	293,753	296,601	2,848
業務収入	310,734	308,528	▲ 2,206
臨時支出	730	786	56
臨時収入	3,042	3,647	605
投資活動収支	▲ 23,459	▲ 17,563	5,896
投資活動支出	90,352	92,084	1,732
投資活動収入	66,893	74,521	7,628
財務活動収支	2,716	940	▲ 1,776
財務活動支出	104,942	125,650	20,708
財務活動収入	107,658	126,590	18,932
本年度資金収支額	▲ 1,450	▲ 1,835	▲ 385
前年度末資金残高	12,610	11,610	▲ 1,000
本年度末資金残高	11,160	9,325	▲ 1,835
前年度末歳計外現金残高	1,766	1,622	▲ 144
本年度歳計外現金増減額	▲ 144	111	255
本年度末歳計外現金残高	1,622	1,733	111
本年度末現金預金残高	12,782	11,058	▲ 1,724

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、補助金等の支出が増加し、国県等補助金収入が減少したことなどにより、4,505百万円黒字が減少しています。

「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出の減少などにより、5,896百万円赤字が減少しています。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が、県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、1,776百万円黒字が減少しています。

これらの結果、本年度末における資金は1,835百万円減少し、歳計外現金が111百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は1,724百万円の減少となっています。

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,176,767 ※	固定負債	927,367 ※
有形固定資産	1,028,386 ※	地方債	815,088
事業用資産	261,727 ※	長期未払金	919
土地	137,646	退職手当引当金	111,298
立木竹	9	損失補償等引当金	48
建物	258,328	その他	13
建物減価償却累計額	△ 139,703	流動負債	63,978
工作物	5,519	1年内償還予定地方債	53,655
工作物減価償却累計額	△ 2,005	未払金	408
船舶	562	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 367	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 42	賞与等引当金	8,182
航空機	-	預り金	1,733
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	991,345
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,735	固定資産等形成分	1,198,974
インフラ資産	755,202	余剰分(不足分)	△ 974,944
土地	345,388		
建物	13,221		
建物減価償却累計額	△ 6,812		
工作物	608,391		
工作物減価償却累計額	△ 221,853		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,867		
物品	16,813		
物品減価償却累計額	△ 5,356		
無形固定資産	743 ※		
ソフトウェア	740		
その他	4		
投資その他の資産	147,637		
投資及び出資金	87,850		
有価証券	-		
出資金	87,850		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,467		
長期貸付金	23,020		
基金	35,406		
減債基金	12,200		
その他	23,206		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	38,609 ※		
現金預金	11,058		
未収金	657		
短期貸付金	2,032		
基金	24,881		
財政調整基金	16,859		
減債基金	8,022		
棚卸資産	29		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 47		
資産合計	1,215,376	純資産合計	224,030
		負債及び純資産合計	1,215,376 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,154億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,552億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,617億円となっています。

負債合計は9,913億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,274億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が640億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,240億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	310,475 ※
業務費用	191,729 ※
人件費	117,434
職員給与費	96,632
賞与等引当金繰入額	8,182
退職手当引当金繰入額	9,704
その他	2,916
物件費等	62,344
物件費	25,201
維持補修費	17,269
減価償却費	19,857
その他	17
その他の業務費用	11,951 ※
支払利息	7,288
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,662
移転費用	118,746
補助金等	108,687
社会保障給付	6,797
他会計への繰出金	2,122
その他	1,140
経常収益	14,809 ※
使用料及び手数料	6,898
その他	7,910
純経常行政コスト	△ 295,666
臨時損失	1,196
災害復旧事業費	786
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	247
臨時利益	324
資産売却益	324
その他	-
純行政コスト	△ 296,538

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,105億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は148億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,957億円（行政コスト計算書では△表示）となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,965億円（行政コスト計算書では△表示）となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,731 ※	1,180,048	△ 971,318
純行政コスト(△)	△ 296,538		△ 296,538
財源	310,577		310,577
税収等	265,787		265,787
国県等補助金	44,790		44,790
本年度差額	14,039		14,039
固定資産等の変動(内部変動)		17,665	△ 17,665
有形固定資産等の増加		41,534	△ 41,534
有形固定資産等の減少		△ 22,379	22,379
貸付金・基金等の増加		20,031	△ 20,031
貸付金・基金等の減少		△ 21,521	21,521
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,261	1,261	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,300	18,925 ※	△ 3,626
本年度末純資産残高	224,030 ※	1,198,974 ※	△ 974,944

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

29年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,965億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、29年度末の純資産残高は2,240億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	296,601 ※
業務費用支出	177,856
人件費支出	126,024
物件費等支出	42,504
支払利息支出	7,288
その他の支出	2,040
移転費用支出	118,746
補助金等支出	108,687
社会保障給付支出	6,797
他会計への繰出支出	2,122
その他の支出	1,140
業務収入	308,528
税金等収入	265,803
国県等補助金収入	28,453
使用料及び手数料収入	6,907
その他の収入	7,365
臨時支出	786
災害復旧事業費支出	786
その他の支出	-
臨時収入	3,647
業務活動収支	14,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	92,084 ※
公共施設等整備費支出	32,214
基金積立金支出	9,564
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	49,691
その他の支出	-
投資活動収入	74,521
国県等補助金収入	12,690
基金取崩収入	10,757
貸付金元金回収収入	49,950
資産売却収入	1,124
その他の収入	0
投資活動収支	△ 17,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	125,650
地方債償還支出	125,645
その他の支出	5
財務活動収入	126,590
地方債発行収入	126,590
その他の収入	-
財務活動収支	940
本年度資金収支額	△ 1,835
前年度末資金残高	11,160
本年度末資金残高	9,325

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

29年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は148億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は176億円の赤字、県債などの財務活動収支については、9億円の黒字となり、その結果、29年度の資金収支額は18億円の赤字、年度末資金残高は93億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,622
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,733
本年度末現金預金残高	11,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 全体

1 全体貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,166,659	固定負債	963,506
有形固定資産	1,090,127 ※	地方債等	839,274
事業用資産	318,452 ※	長期未払金	919
土地	143,172	退職手当引当金	112,831
立木竹	17	損失補償等引当金	48
建物	286,449	その他	10,434
建物減価償却累計額	△ 149,557	流動負債	67,669 ※
工作物	56,977	1年内償還予定地方債等	53,911
工作物減価償却累計額	△ 31,163	未払金	2,756
船舶	567	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 371	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 42	賞与等引当金	9,005
航空機	-	預り金	1,862
航空機減価償却累計額	-	その他	136
その他	19,687	負債合計	1,031,175
その他減価償却累計額	△ 13,554	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,225	固定資産等形成分	1,206,392
インフラ資産	756,086	余剰分(不足分)	△ 1,024,299
土地	345,388		
建物	13,221		
建物減価償却累計額	△ 6,935		
工作物	609,521		
工作物減価償却累計額	△ 221,979		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,870		
物品	28,504		
物品減価償却累計額	△ 12,915		
無形固定資産	13,871 ※		
ソフトウェア	746		
その他	13,126		
投資その他の資産	62,662 ※		
投資及び出資金	9,732		
有価証券	699		
出資金	9,033		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,467		
長期貸付金	14,579		
基金	35,917 ※		
減債基金	12,200		
その他	23,716		
その他	1,073		
徴収不能引当金	△ 106		
流動資産	46,598		
現金預金	14,761		
未収金	4,461		
短期貸付金	1,533		
基金	24,881		
財政調整基金	16,859		
減債基金	8,022		
棚卸資産	362		
その他	652		
徴収不能引当金	△ 52		
繰延資産	10		
資産合計	1,213,268 ※	純資産合計	182,093
		負債及び純資産合計	1,213,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	341,553
業務費用	224,051
人件費	131,135
職員給与費	108,462
賞与等引当金繰入額	9,000
退職手当引当金繰入額	10,757
その他	2,916
物件費等	79,375 ※
物件費	33,830
維持補修費	20,804
減価償却費	24,723
その他	17
その他の業務費用	13,542
支払利息	7,837
徴収不能引当金繰入額	4
その他	5,701
移転費用	117,502
補助金等	108,960
社会保障給付	7,402
他会計への繰出金	0
その他	1,140
経常収益	41,307
使用料及び手数料	27,848
その他	13,459
純経常行政コスト	△ 300,246
臨時損失	1,353
災害復旧事業費	786
資産除売却損	207
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	360
臨時利益	343 ※
資産売却益	331
その他	13
純行政コスト	△ 301,256

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	226,593	1,227,003	△ 1,000,410
純行政コスト(△)	△ 301,256		△ 301,256
財源	311,601		311,601
税収等	266,125		266,125
国県等補助金	45,476		45,476
本年度差額	10,345		10,345
固定資産等の変動(内部変動)		17,582	△ 17,582
有形固定資産等の増加		41,534	△ 41,534
有形固定資産等の減少		△ 22,379	22,379
貸付金・基金等の増加		20,045	△ 20,045
貸付金・基金等の減少		△ 21,618	21,618
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,377	1,377	
その他	△ 56,223 ※	△ 39,570	△ 16,652
本年度純資産変動額	△ 44,500	△ 20,611	△ 23,889
本年度末純資産残高	182,093	1,206,392	△ 1,024,299

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	322,786
業務費用支出	205,218 ※
人件費支出	139,434
物件費等支出	54,592
支払利息支出	7,837
その他の支出	3,354
移転費用支出	117,568 ※
補助金等支出	109,025
社会保障給付支出	7,402
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,142
業務収入	335,047 ※
税金等収入	265,394
国県等補助金収入	28,468
使用料及び手数料収入	28,039
その他の収入	13,147
臨時支出	894 ※
災害復旧事業費支出	786
その他の支出	107
臨時収入	3,663
業務活動収支	15,031 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,088
公共施設等整備費支出	38,336
基金積立金支出	9,578
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	49,558
その他の支出	0
投資活動収入	75,302
国県等補助金収入	13,065
基金取崩収入	10,247
貸付金元金回収収入	49,950
資産売却収入	1,135
その他の収入	905
投資活動収支	△ 22,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	129,698
地方債償還支出	129,684
その他の支出	14
財務活動収入	128,013
地方債発行収入	127,981
その他の収入	32
財務活動収支	△ 1,685
本年度資金収支額	△ 9,440
前年度末資金残高	22,468
本年度末資金残高	13,028

前年度末歳計外現金残高	1,622
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,733
本年度末現金預金残高	14,761

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結

1 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,172,686 ※	固定負債	980,072
有形固定資産	1,092,541 ※	地方債等	850,630
事業用資産	320,647 ※	長期未払金	919
土地	143,177	退職手当引当金	113,799
立木竹	17	損失補償等引当金	48
建物	288,822	その他	14,676
建物減価償却累計額	△ 150,717	流動負債	79,910 ※
工作物	59,148	1年内償還予定地方債等	44,503
工作物減価償却累計額	△ 32,435	未払金	3,410
船舶	567	未払費用	44
船舶減価償却累計額	△ 371	前受金	58
浮標等	44	前受収益	6
浮標等減価償却累計額	△ 42	賞与等引当金	9,161
航空機	-	預り金	1,931
航空機減価償却累計額	-	その他	20,798
その他	19,881	負債合計	1,059,982
その他減価償却累計額	△ 13,671	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,226	固定資産等形成分	1,201,716
インフラ資産	756,086	余剰分(不足分)	△ 1,024,624
土地	345,388	他団体出資等分	△ 227
建物	13,221		
建物減価償却累計額	△ 6,935		
工作物	609,521		
工作物減価償却累計額	△ 221,979		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	16,870		
物品	30,061		
物品減価償却累計額	△ 14,253		
無形固定資産	13,897		
ソフトウェア	766		
その他	13,131		
投資その他の資産	66,248 ※		
投資及び出資金	△ 13,077		
有価証券	6,410		
出資金	△ 19,925		
その他	438		
長期延滞債権	1,467		
長期貸付金	12,551		
基金	62,195		
減債基金	12,200		
その他	49,995		
その他	3,219		
徴収不能引当金	△ 108		
流動資産	64,150 ※		
現金預金	20,020		
未収金	5,543		
短期貸付金	△ 7,933		
基金	24,881		
財政調整基金	16,859		
減債基金	8,022		
棚卸資産	380		
その他	21,316		
徴収不能引当金	△ 56		
繰延資産	10		
資産合計	1,236,846	純資産合計	176,864 ※
		負債及び純資産合計	1,236,846

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	349,922 ※
業務費用	232,838 ※
人件費	135,326
職員給与費	111,935
賞与等引当金繰入額	9,156
退職手当引当金繰入額	10,918
その他	3,317
物件費等	82,996 ※
物件費	36,934
維持補修費	20,988
減価償却費	24,899
その他	176
その他の業務費用	14,515 ※
支払利息	7,839
徴収不能引当金繰入額	5
その他	6,672
移転費用	117,084 ※
補助金等	108,541
社会保障給付	7,402
他会計への繰出金	0
その他	1,142
経常収益	49,281 ※
使用料及び手数料	27,877
その他	21,403
純経常行政コスト	△ 300,641
臨時損失	1,447
災害復旧事業費	786
資産除売却損	299
損失補償等引当金繰入額	-
その他	362
臨時利益	570
資産売却益	331
その他	239
純行政コスト	△ 301,517 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	235,740	1,236,617	△ 1,000,687	△ 190
純行政コスト(△)	△ 301,517		△ 301,322	△ 195
財源	311,792		311,642	151 ※
税収等	266,218		266,214	4
国県等補助金	45,574		45,428	146
本年度差額	10,275 ※		10,319 ※	△ 44
固定資産等の変動(内部変動)		17,582	△ 17,582	
有形固定資産等の増加		41,534	△ 41,534	
有形固定資産等の減少		△ 22,379	22,379	
貸付金・基金等の増加		20,045	△ 20,045	
貸付金・基金等の減少		△ 21,618	21,618	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,391	1,391		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	7			7
その他	△ 70,548 ※	△ 53,875	△ 16,674	
本年度純資産変動額	△ 58,875 ※	△ 34,901 ※	△ 23,936 ※	△ 37
本年度末純資産残高	176,864 ※	1,201,716	△ 1,024,624 ※	△ 227

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	323,509 ※
業務費用支出	206,452
人件費支出	139,677
物件費等支出	55,514
支払利息支出	7,839
その他の支出	3,422
移転費用支出	117,058
補助金等支出	108,514
社会保障給付支出	7,402
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,142
業務収入	336,231
税込等収入	265,409
国県等補助金収入	28,873
使用料及び手数料収入	28,039
その他の収入	13,910
臨時支出	896
災害復旧事業費支出	786
その他の支出	110
臨時収入	3,663
業務活動収支	15,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,951 ※
公共施設等整備費支出	38,388
基金積立金支出	19,856
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	40,083
その他の支出	7
投資活動収入	84,246 ※
国県等補助金収入	12,533
基金取崩収入	19,724
貸付金元金回収収入	49,950
資産売却収入	1,135
その他の収入	905
投資活動収支	△ 14,704 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,523
地方債等償還支出	139,159
その他の支出	364
財務活動収入	129,119
地方債等発行収入	128,760
その他の収入	359
財務活動収支	△ 10,403 ※
本年度資金収支額	△ 9,619 ※
前年度末資金残高	27,906
本年度末資金残高	18,287

前年度末歳計外現金残高	1,622
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,733
本年度末現金預金残高	20,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : H29
 *団体区分 : 一般会計等

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	395,292	9,776	1,225	403,843	142,116	6,366	261,727
土地	137,630	16	0	137,646	0	0	137,646
立木竹	9	0	0	9	0	0	9
建物	250,845	7,485	2	258,328	139,703	6,069	118,625
工作物	4,694	907	82	5,519	2,005	245	3,515
船舶	562	0	0	562	367	49	195
浮標等	44	0	0	44	42	2	2
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,508	1,368	1,141	1,735	0	0	1,735
インフラ資産	955,529	38,451	10,113	983,867	228,665	12,031	755,202
土地	336,863	8,648	123	345,388	0	0	345,388
建物	13,338	323	440	13,221	6,812	309	6,409
工作物	588,337	20,221	167	608,391	221,853	11,722	386,538
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,991	9,259	9,383	16,867	0	0	16,867
物品	13,816	3,044	47	16,813	5,356	1,232	11,457
合計	1,364,637	51,271	11,385	1,404,523	376,137	19,629	1,028,386

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	28,769	86,744	18,617	8,738	51,122	15,997	51,740	261,727
土地	14,759	42,323	10,633	2,528	37,708	7,601	22,095	137,646
立木竹	-	-	-	-	9	-	-	9
建物	13,767	42,035	7,706	5,978	12,593	8,207	28,339	118,625
工作物	85	2,114	278	232	551	143	112	3,515
船舶	44	9	-	-	141	1	-	195
浮標等	-	2	-	-	0	-	-	2
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	-	-	0	-	0	0
建設仮勘定	114	262	0	-	119	45	1,195	1,735
インフラ資産	722,640	10,242	145	427	11,542	10,199	8	755,202
土地	331,615	5,767	-	252	7,754	-	0	345,388
建物	383	4,470	145	152	1,259	-	-	6,409
工作物	373,775	5	0	23	2,528	10,199	8	386,538
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,867	-	-	-	-	-	-	16,867
物品	499	939	232	233	632	454	8,467	11,457
合計	751,908	97,925	18,994	9,397	63,297	26,650	60,215	1,028,386

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得単価	評価差額
該当なし			
合計	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
香川県信用保証協会	3,764	
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,744	
公益財団法人 香川県農地機構	1,266	
その他	6,178	
合計	13,952	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	出資金額	強制評価減
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	69,096	
公益財団法人 都道府県会館	1,378	1,378	
高松空港株式会社	578	578	
その他	2,846	2,027	
合計	73,898	73,079	0

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
県債管理基金	20,222				20,222
財政調整基金	16,859				16,859
吉野川総合開発香川用水事業基金	6,733				6,733
その他	16,473				16,473
合計	60,287	0	0	0	60,287

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金	短期貸付金
新・かがわ中小企業応援ファンド貸付金	9,450	0
香川県病院事業管理者	3,136	0
高等学校等奨学金	2,200	284
中小企業高度化資金貸付金	974	667
地域改善対策高等学校等奨学資金	1	640
その他	7,259	441
合計	23,020	2,032

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	945	68
県営住宅家賃	124	9
高等学校等奨学資金	93	7
その他	305	22
合計	1,467	106

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	539	38
高等学校等奨学資金	53	4
生活保護扶助費	12	1
その他	53	4
合計	657	47

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	71,472	4,362	56,191	347	11,214	3,719			
公営住宅建設	4,074	337	1,130	396	1,133	1,416			
災害復旧	1,593	172	1,593	0	0	0			
教育・福祉施設	27,158	948	672	0	18,371	8,115			
一般単独事業	254,225	17,030	5,373	9,462	195,444	43,946			
その他	34,828	1,729	19,278	6,084	7,838	1,628			
【特別分】									
臨時財政対策債	374,257	18,431	66,707	6,934	195,587	105,029			
減税補てん債	7,626	659	0	0	7,626	0			
退職手当債	14,515	322	0	0	8,815	5,700			
その他	78,995	9,665	48,863	470	23,118	6,544			
合計	868,743	53,655	199,807	23,693	469,146	176,097	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
868,743	710,440	143,640	13,039	382	937	43	262	1.03%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
868,743	53,655	70,668	68,310	49,464	17,050	163,822	145,859	265,135	34,780

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	119	0	13	0	106
流動資産					
徴収不能引当金	54	0	7	0	47
固定負債					
退職手当引当金	113,146	9,704	11,552	0	111,298
損失補償等引当金	77	0	0	29	48
流動負債					
賞与等引当金	8,096	8,182	8,096	0	8,182
合計	121,492	17,886	19,668	29	119,681

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

単位: 百万円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	医療施設等耐震整備費補助金	671
	子育て支援対策臨時特例基金事業費補助金	415
	社会福祉施設等施設整備費補助金	209
	その他	3,927
	計	5,222
その他の補助金等	地方消費税清算金	18,409
	介護給付費負担金	13,104
	後期高齢者医療費	11,204
	その他	60,748
	計	103,465
合計		108,687

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	123,931	
		地方交付税	109,839	
		地方譲与税	15,907	
		その他	16,110	
		小計	265,787	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,690
			計	12,690
		経常的補助金	国庫支出金	32,100
			計	32,100
		小計	44,790	
		合計	310,577	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	296,538	32,100	102,874	117,865	43,699
有形固定資産等の増加	41,534	12,690	14,276	12,789	1,779
貸付金・基金等の増加	20,031	0	9,440	9,488	1,103
その他	0				
合計	358,103	44,790	126,590	140,142	46,581

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,325
合計	9,325